

学位論文内容の要旨

北海道工業大学大学院工学研究科
建設工学専攻
博士後期課程
空間環境計画学部門
北川 圭子

わが国におけるダイニング・キッチン成立過程に関する研究

論文内容の要旨

本研究は、わが国における戦後の住様式の一つであるダイニング・キッチン（以下DKと記す）について、その成立過程を明らかにしたものである。

DKは、1955年に設立された日本住宅公団の初年度の標準設計の一つである「55-4N-2DK」におけるDKを発端として、1960年代後半から1970年代にかけて、全国の集合住宅および戸建住宅に普及した。DKはまた、今日の住宅における設計手法として欠かせないばかりか、近代化の象徴として社会学や女性学においてもしばしば取り上げられている。この住様式の成立過程については、理論として西山卯三の「食寝分離論」（1941年）、空間モデルとして吉武泰水・鈴木成文による「公営住宅51C型」（1951年）が下地として示されることがいわば定説となっている。しかしながら、その成立過程に関する詳細な研究は、これまでのところ報告されていない。

本研究は、「55-4N-2DK」のDKが設計された1955年を成立時期と定義し、「食寝分離論」から「公営住宅51C型」に至る10年間、およびその前後をDK成立過程に関する研究上の「空白期間」と位置づけ、両者の他にもDKのルーツが存在した、という仮説のもとにすすめている。すなわち、1920年代から1955年までの建築家たちの提案を、第一次大戦後のヨーロッパにおける「生活最小限住宅」や、戦後の建設省以外の建設による「RCアパート」等にも視野を広げて分析・考察することにより、両者とは異なる成立過程を明らかにしている。

本研究は全7章で構成されており、各章の内容は以下に示す。

■第1章 序論

本研究の背景、目的、意義、既往研究、研究方法、論文の構成について述べている。

調査方法は、1930年代から1955年に出版された『国際建築』『新建築』『建築文化』『主婦の友』等の建築関連雑誌に掲載されたDKに関する建築家たちの提案を分析・考察する文献調査を主としているが、建築評論家・浜口隆一や公団関係者らのヒアリング調査やコンペ入選作および実例等の分析も行った。

■第2章 空間モデルとしての Wohn Küche

第一次大戦後、ヨーロッパでは敗戦国ドイツを中心に「生活最小限住宅」が追究された。こうした動向は1930年代にはわが国にも紹介されたが、生活最小限住宅およびそこで考案された Wohn Küche（居間兼厨房）は、必ずしも積極的に受け入れられなかった。しかし、後に公団住宅においてDKのアドバイザーとなる浜口ミホは、前川国

男の指導を受けて1941年、国民住宅として Wohn Küche を提案した。さらに、敗戦後の1945年10月、民主的住宅として Wohn Küche を提案した。1946年5月、資材や規模を統制する「臨時建築制限令」（一般に坪数制限令と呼ばれた）が公布され、建築家たちが一斉に「生活最小限住宅」を模索するに当たり、後に公団建築部設計課長となる本城和彦も同様の提案をした。

第2章では、これらの事実および Wohn Küche と DK の類似性等から、Wohn Küche がわが国における DK のルーツの一つである、と位置づけている。

■第3章 住まい方提案にみる DK の素地

坪数制限令は、廃止される1950年までの間において、住宅を設計する際の絶対的条件であった。この条件を背景として、建築家たちは1946年に復刊された『新建築』や創刊された『建築文化』等の建築関連雑誌を舞台に、新時代の「住まい方」を積極的に提案した。

第3章では、その住まい方提案を、「食寝分離」「椅子式化」「台所の民主化」の3項目に分類し分析・考察したが、後の DK につながる提案は1946年から1947年にほぼ出揃っていることが確認された。第2章で述べた Wohn Küche も、この時期であった。このことから、「Wohn Küche」と「住まい方提案」の住形式はひじょうに類似しており、両者からのアプローチが DK の素地を形成した、と結論づけている。

■第4章 『新建築』誌住宅コンペが DK 成立に果たした役割

1947年までの提案を受けて1948年から1949年にかけて5回行われた新建築社主催の住宅コンペは、「戦後の住様式に大きな影響を与えた」と高く評価されている。

第4章ではコンペ入選作を分析することにより、住宅計画史および住様式史におけるコンペの位置づけと役割を明確にすることを目的としている。分析の結果、コンペの回を経るたびに台所が「独立型」から「開放型」へと移行し、DK 傾向に向かっていることが確認された。さらに、戦後の住様式である「公私室型」の傾向も確認できた。これらのことから、入選作がその後の住宅モデルとなり、高度成長期において全国に普及した、という仮説の一端を明らかにしている。

■第5章 木造住宅における DK の実例

建築家たちが、実際に建設された自邸等の木造住宅を建築関連雑誌に発表するのは1949年以降である。

第5章では1949年を DK 試作期と位置づけ、木造住宅において建築家たちが DK を自作に投影する過程について考察している。その結果 DK は、坪数制限よりも狭小な住宅においても、また、坪数制限令解除後の大規模住宅においても採用される過程が確認された。このことから、生活最小限住宅における住まい方として誕生した DK が、1951年には規模の制約から離れ新たな段階に至った、という結論を導いている。

■第6章 RC アパートにおける DK および公団 DK へのプロセス

第6章では、敗戦から1955年までに建設された主な RC アパートについて、公団住宅「55-4N-2DK」の成立の背景を明確にするために、「建設省関連以外の RC アパート」「公営アパート（建設省住宅局）」「公務員宿舎（建設省営繕局）」の3つの系譜に分類して分析・考察した。

その結果、戦後の RC アパートにおける DK は、建設省関連以外のアパートにおいて木造住宅とほぼ同時期に試作の段階に入ったことが確認された。また、「55-4N-2DK」の系譜は、建設省営繕局による公務員宿舎であり、直接の母体は「公務員宿舎 RC55型」であったことを明らかにしている。

■第7章 結論

第2章から第6章までに述べた内容から、「55-4N-2DK」における DK は、理論提

案期（1946年～1947年），空間モデル提案期（1948年～1949年），試作Ⅰ期（1949年～1950年），試作Ⅱ期（1951年～1955年）の4段階を経て成立に至ったことを明らかにした。

また，公団住宅「55-4N-2DK」におけるDKの成立過程について，これまでの定説である「食寝分離論→公営住宅51C型」とは異なる，「Wohn Küche→公務員宿舎RC52型→公務員宿舎RC55型→公団住宅55-4N-2DK」の過程が存在した，と結論づけている。さらに，この過程には，わが国における女性建築家第一号とされる浜口ミホの影響が大きいと考えられることから，女性建築家の系譜の一端を明らかにしたことも本研究の意義の一つである，と述べている。